

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県藤沢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	27億6132万円
うち令和7年度 交付決定額	25億2517万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3616万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業 事業費：25億2,517万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰により、負担が増大する市民の生活を支援するため、食料品の高騰に対する負担軽減を含む生活者支援として、1人当たり5,000円分のギフトカード（使用期限：令和8年11月まで）を全市民へ配付する。

◆学校給食材料費物価高騰対策事業（小学校・特別支援学校分） 事業費：1億6,137万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援を行うため、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、神奈川県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当し、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。

◆学校給食材料費物価高騰対策事業（中学校分） 事業費：7,479万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。

事業者支援

◆農業者等原油価格・物価高騰対応助成費（畜産経営体質強化支援事業 令和8年度分） 事業費：1,480万円

畜産物の生産に必要な飼料価格が高騰し、市内畜産農家の経営を圧迫している。市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、飼料購入経費への助成を行う。

◆小学校光熱費物価高騰対策事業 事業費：2,223万円

光熱水費が高騰する中、電気料金、ガス料金の高騰相当分に地方創生臨時交付金を活用し、学校のライフラインを維持することで児童の安心・安全を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定